

平成 17 年 9 月期 第 1 四半期業績の概況（連結）

上場会社名 株式会社 夢 真 (コード番号：2362 大証ヘラクレス)
 (URL <http://www.yumeshin.co.jp/>)
 代表者名 代表取締役社長 佐藤 真吾 (TEL：(03)3983-5664)
 問合せ先責任者 執行役員管理担当 喜好 勝美

1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有 (一部に簡便的な手続を用いております。)
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2 平成 17 年 9 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期第 1 四半期	1,290	20.1	178	2.2	260	33.3	148	27.6
16 年 9 月期第 1 四半期	1,074	-	182	-	195	-	116	-
(参考)16 年 9 月期	4,348	-	589	-	669	-	378	-

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月期第 1 四半期	8	34		
16 年 9 月期第 1 四半期	6	26		
(参考)16 年 9 月期	18	27		

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア主要国や中国の国際化への成長を背景として輸出や、設備投資に支えられ企業収益に回復の兆しがあるものの、アジア各国の急成長により潜在的競争力が低下しました。我国が競争力を回復するためには、国内の流通・競争に関する規制的商慣習打破などによる「国際化」と「インフラ」による F T A など海外との経済連携拡大が急務と見られております。

一方 国内経済は、デフレ脱却のために日銀の金融政策による量的緩和を粘り強く続けることで市場金利の安定を維持しておりますが、年金制度の先行き懸念などが強まり、消費が抑制される等の懸念材料が多く、将来への透明性が見えないままに推移しております。

しかしながら、当社のクライアント先である建設市場においては大手・準大手とともに民間の建築分野を軸にした健闘が見られております。このような状況下の中で当社は経営のスピード化、戦略性の向上のための組織の改革等を重要な要素と考えて業容の拡大に取り組んでおります。

当第 1 四半期会計期間におきましては、高成長セグメントである請負業務事業においては民間分野を主体に受注増加に傾注し、人材の確保に努めたことが大きく寄与し順調に推移いたしました。しかしながら、高収益セグメントである施工図作図事業におきましては、請負業務事業に傾注したことにより、売上高は横這いとなりましたが、海外子会社での生産性を高め、収益の確保に努めております。

この結果、当第 1 四半期会計期間における連結業績は、売上高 1,290 百万円、営業利益 178 百万円、経常利益 260 百万円、四半期純利益 148 百万円となりました。

なお、当第 1 四半期のセグメント別の売上概況については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	当第1四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		前第1四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
施工図作図事業	140	10.9	139	13.0	100.7
業務請負事業	1,150	89.1	934	87.0	123.1
合計	1,290	100.0	1,074	100.0	120.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

施工図作図事業

高収益事業である施工図作図事業については、業務請負事業への傾注により売上高は、横這いで推移いたしました。当社としましては、施工図作図事業を安定した高収益事業と位置づけており、今後の事業展開として請負高の早期安定化及び粗利益確保のため連結子会社である YUMESHIN VEITNAM CO., LTD への生産性向上による業務委託を行うことでコストの削減を図ってまいります。

当四半期における売上高については、140百万円となりました。

業務請負事業

高成長事業である業務請負事業については、建設業界においては、依然厳しい環境化で推移しており、大手・準大手等のクライアント先が民間の建築分野を軸に健闘しているものの、いまだ余談は許せない状況となっております。このような状況下の中で当社は建築市場の回復を見込み、技術系の人材確保に努め、大手・準大手等のクライアント先のニーズに合わせた人材の提供が評価され順調に推移いたしました。

当四半期における売上高については1,150百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期第1四半期	6,295	1,828	29.0	102 61
16年9月期第1四半期	4,878	2,349	48.2	126 09
(参考)16年9月期	5,312	2,003	37.7	108 32

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期における総資産は、6,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円の増加となりました。

株主資本につきましては、当四半期純利益が148百万円となりましたが、利益処分147百万円の支払により174百万円の減少となりました。また、有形固定資産の購入等に伴い資金調達したため長期借入金が増加いたしました。この結果、株主資本比率は29.0%となり前連結会計年度に比べ8.4ポイント減少いたしました。

3 平成17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	5,121	732	442	24 80

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要要素により、大きく異なる可能性があります。

以上

(参考資料)

【四半期連結財務諸表】

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					%		%
流動資産							
1 現金及び預金	1	2,965,614		1,698,615		1,479,781	
2 受取手形及び売掛金		596,380		729,938		724,434	
3 有価証券		231,086		640,371		615,400	
4 信託受益権		20,000		20,000		20,000	
5 たな卸資産		20		185		185	
6 その他		141,792		70,552		96,136	
貸倒引当金		15,631		23,013		22,961	
流動資産合計		3,939,263	80.7	3,136,649	49.8	2,912,975	54.8
固定資産							
1 有形固定資産	2	252,565	5.2	309,353	4.9	293,712	5.5
2 無形固定資産		5,428	0.1	5,358	0.1	5,375	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		188,723		1,986,258		1,466,205	
(2) 信託受益権		60,000		40,000		50,000	
(3) 出資金		-		518,732		278,752	
(4) 長期性預金		150,000		150,000		150,000	
(5) 繰延税金資産		-		28,668		35,191	
(6) その他		365,203		167,830		167,767	
貸倒引当金		82,681		47,351		47,374	
投資その他の資産合計		681,245	14.0	2,844,138	45.2	2,100,543	39.6
固定資産合計		939,238	19.3	3,158,850	50.2	2,399,631	45.2
資産合計		4,878,501	100.0	6,295,500	100.0	5,312,607	100.0

(単位：千円)

科目	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					%		%
流動負債							
1 買掛金		159,216		156,682		155,825	
2 短期借入金	1	200,000		30,000		-	
3 1年内返済予定長期借入金		62,200		100,000		100,000	
4 1年内償還予定社債		60,000		60,000		60,000	
5 未払費用		107,043		173,888		173,833	
6 未払法人税等		55,690		87,632		151,500	
7 未払消費税等		29,765		39,158		45,757	
8 賞与引当金		18,000		21,000		72,000	
9 その他		80,770		123,551		35,955	
流動負債合計		772,687	15.8	791,914	12.6	794,871	15.0
固定負債							
1 長期借入金		1,200,000		3,200,000		2,050,000	
2 社債		480,000		420,000		420,000	
3 スワップ負債		64,560		46,184		35,725	
4 退職給付引当金		9,090		6,927		7,001	
5 その他		2,217		1,740		1,755	
固定負債合計		1,755,868	36.0	3,674,852	58.4	2,514,482	47.3
負債合計		2,528,555	51.8	4,466,766	71.0	3,309,354	62.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-				
(資本の部)							
資本金		805,147	16.5	805,147	12.8	805,147	15.2
資本剰余金		867,545	17.7	867,545	13.7	867,545	16.3
利益剰余金		681,610	14.0	880,224	14.0	878,374	16.5
その他有価証券 評価差額金		10,224	0.2	27,099	0.4	33,204	0.6
為替換算調整勘定		6,857	0.2	6,281	0.1	6,985	0.1
自己株式		989	0.0	703,365	11.2	521,593	9.8
資本合計		2,349,945	48.2	1,828,733	29.0	2,003,253	37.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,878,501	100.0	6,295,500	100.0	5,312,607	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書				
		自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	金額	百分比	自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	金額	百分比	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		
売上高			1,074,527	100.0		1,290,674	100.0	4,348,528	100.0	
売上原価			680,526	63.3		848,063	65.7	2,843,208	65.4	
売上総利益			394,000	36.7		442,611	34.3	1,505,029	34.6	
販売費及び一般管理費	1		211,628	19.7		264,179	20.5	916,248	21.1	
営業利益			182,371	17.0		178,432	13.8	589,071	13.5	
営業外収益										
1 受取利息		578			6,703		27,058			
2 投資有価証券売却益		29,676			124,952		71,170			
3 その他		7,629	37,883	3.5	4,405	136,060	10.5	31,400	129,630	2.9
営業外費用										
1 支払利息		4,106			11,085		29,314			
2 為替差損		2,475			27,482					
3 持分法による投資損失					12,917					
4 その他		17,861	24,444	2.3	2,022	53,508	4.1	19,974	49,289	1.1
経常利益			195,811	18.2		260,984	20.2		669,412	15.4
税金等調整前 四半期(当期)純利益			195,811	18.2		260,984	20.2		669,412	15.4
法人税、住民税 及び事業税		56,250			82,232		274,204			
法人税等調整額		22,910	79,160	7.4	29,881	112,113	8.7	16,564	290,769	6.7
少数株主利益										
四半期(当期)純利益			116,651	10.8		148,871	11.5		378,642	8.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日		当第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			867,545	867,545			867,545
資本剰余金増加額							
1 増資による新株式の発行							
資本剰余金四半期末(期末)残高			867,545	867,545			867,545
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			673,719	878,374			673,719
利益剰余金増加額							
1 四半期(当期)純利益		116,651	116,651	148,871	148,871	378,642	378,642
利益剰余金減少額							
1 配当金		48,459		108,320		113,688	
2 取締役賞与		60,300	108,759	38,700	147,020	60,300	173,988
利益剰余金四半期末(期末)残高			681,610	880,224			878,374

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要事項

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社エス・シージャパン なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ビジコム・ジャパン）は、四半期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が低いいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の第一四半期決算日等に関する事項 連結子会社の第一四半期決算日は、第一四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 b 在外連結子会社 定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社エス・シージャパン 当連結会計年度より同社を持分法適用会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社エス・シージャパン株式を取得したことによります。なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ビジコム・ジャパン）は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が低いいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社 同 左 b 在外連結子会社 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日</p>
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券 ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

当第1四半期連結会計期間末 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
(6) その他第一四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1)担保資産 該当事項ありません。 (2)担保付債務 該当事項ありません。</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金（定期預金）109,304千円を差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 27,478千円</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1)担保資産 同 左 (2)担保付債務 同 左</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金（定期預金）111,254千円を差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 26,837千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,250千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">83,348千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">11,079千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,364千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">21,613千円</td> </tr> </table>	役員報酬	28,250千円	給料手当及び賞与	83,348千円	法定福利費	11,079千円	賞与引当金繰入額	3,364千円	地代家賃	21,613千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,952千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">296,110千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">44,185千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,620千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">94,653千円</td> </tr> </table>	役員報酬	127,952千円	給料手当及び賞与	296,110千円	法定福利費	44,185千円	賞与引当金繰入額	13,620千円	地代家賃	94,653千円
役員報酬	28,250千円																				
給料手当及び賞与	83,348千円																				
法定福利費	11,079千円																				
賞与引当金繰入額	3,364千円																				
地代家賃	21,613千円																				
役員報酬	127,952千円																				
給料手当及び賞与	296,110千円																				
法定福利費	44,185千円																				
賞与引当金繰入額	13,620千円																				
地代家賃	94,653千円																				